

## 平成28年度 第1回神戸市ソーシャルビジネス推進委員会 議事要旨

■日 時：平成28年8月19日(金) 14時～15時30分

■場 所：神戸市役所1号館24階 協働と参画のプラットホーム

■委 員：加藤 恵正（兵庫県立大学 政策科学研究所 教授）

青木 伸也（日本政策金融公庫 神戸創業支援センター 所長）

飛田 敦子（特定非営利活動法人 コミュニティ・サポートセンター神戸 理事）

中田 裕子（神戸市産業振興財団 創業・新事業支援部長）

丹本 陽（神戸市市民参画推進局参画推進部長）

【欠席】 内橋 秀明（兵庫県中小企業家同友会 事務局長）

小倉 譲（特定非営利活動法人 しゃらく 代表理事）

能島 裕介（特定非営利活動法人 ブレインヒューマニティー 理事長）

■神戸市：岩本 祥裕・武藤 紘明・堯志 広行（協働と参画のプラットホーム）

小嶋 新（神戸市協働コーディネーター／特定非営利活動法人 しゃらく）

■内 容：

### 1. 開会

-事務局より新委員の紹介を行う。（飛田委員）

-事務局より加藤委員長に対して委員長の指名を行い、他の委員の承認を得る。

-委員長ご挨拶

### 2. 委員間の情報及び問題意識の共有

<報告事項>

### 3. ソーシャルビジネス推進事業の進捗状況及び意見交換

(1) KOBEソーシャルビジネスマーク認証

(2) 神戸市ソーシャルビジネス推進助成

(3) ソーシャルビジネスセミナー

・リデザイン・ソーシャルビジネス2015

・神戸ソーシャルビジネス創業塾

(4) NPOと大学生等とのマッチング事業

(5) ソーシャルビジネス推進事業の政令指定都市、近隣市の実施状況

-事務局より資料1から4に沿って説明後、各委員から意見をいただいた。

【委員発言】

各都市の取り組み状況を見ると金額ではないとはいえ、やはり金額の意味合いも大きい。京都市、横浜市は予算が多い。

【委員発言】

もう少し活動内容を広げて、地域団体が行うコミュニティ施策、NPOへの支援も含めると予算額が変わってくる。パートナーシップ助成などの周辺の予算とソーシャルビジネスの予算を相互融通を効かせられるようにできればいい。

**【委員発言】**

阪神・淡路大震災の経験により、実質的にコミュニティビジネスの施策を神戸市が出発点として進めてきた。神戸市は市民活動・商業・産業振興・観光などあらゆる分野で予算がついている一方、京都市や横浜市はまちづくりをという形で部署を一元化している。いろんな部署にまたがっているものを1つに統合することが1つの姿ではあるが、1つの部署に統合することにより、まちづくりや産業など連動すべきものが場合によって連動性が弱くなるといった懸念もある。

**【委員発言】**

神戸市は所管事務が上手く分けられているのに対して、他都市ではソーシャルビジネスと他の事務を分けられていないのではないかと。他都市の大半が1stステージ、神戸市が2ndステージ、横浜市、京都市が3rdステージと考えていいのではないだろうか。都市によって歴史や考え方があり、一緒にはできないが、産業系と市民系で重なりそうなところ、事務と事務の隙間で牽制しないことが大事であり、組織的に隙間を埋めていくことが市民のためにも大切である。この照会の回答で一概に比較できない部分はあると思う。

**【委員発言】**

横浜市は経済局経営・創業支援課が所管されているということであり、おそらく中小企業支援の中にソーシャルビジネスの担当があると思われる。起業家が増えていると言われている福岡市・仙台市の2市ともソーシャルビジネスの予算としてはゼロということで、起業支援の枠の中でソーシャルビジネスの支援を行っているということではないか。神戸市はソーシャルビジネスとして、しっかりカテゴライズされているのでこのような予算額になっているのではないかと感じる。

**【委員発言】**

その他の取組の項目は、各都市のオリジナリティにあふれている。尼崎のソーシャルビジネスプランコンペや川西のネットワーク構築などについては、大学・企業等の外部のネットワークを上手く使って、資金ということだけではなく、ソーシャルインパクトを生み出されている。財政的な観点からも、助成額を倍にするということは難しいと思うので、大学・企業・地域団体のそれぞれの特徴を生かして相乗効果が得られるようなスキームを検討していくことも1つの方法ではないか。

**【委員発言】**

EUではエリアベースイニシアチブという言葉があり、地域政策で現場を重視し、そこから支援方法を探るような考え方である。縦割りを排除して見方を変え、行政と現場との接点を上手くつなぐ視点が必要であり、現場と市役所の両方が理解できる人材が求められている。

## <協議事項>

### 4. ソーシャルビジネス推進事業に係る協議

- 事務局より資料5に沿って説明後、各委員から意見をいただいた。

KOBE ソーシャルビジネスマーク認証のスタートアップ事業について、ステップアップ事業に名称を変更することを確認した。

#### 【事務局発言】

昨年度、神戸ソーシャルビジネス創業塾を開催し3回で計60人の参加があったが、準備・創業期助成の申請は1団体のみにとどまった。多くの参加者が来られているのにも関わらず、なかなか申請につながっていない。

#### 【委員発言】

創業塾については、参加者は興味があって勉強しに来られていたが、ビジネスを目的として来られたわけではなかった。改善点として、3回のセミナー終了時点で申請書ができ上がっているという申請手続の伴走支援型の方が良かったように感じる。セミナー終了後、宿題として申請書を書かせるよりも、セミナー内で書いてもらった申請書をブラッシュアップするような形の方が良かった。10万円と少ない助成だが、10万円の収益を上げることがいかに大変かを考えてほしい。10万円がいかに魅力的か、助成採択後のストーリー作りを考えないといけないのではないか。

#### 【委員発言】

比例しているかは分からないが、100万円の助成には事務の得意なところ、10万円の助成には事務の苦手なところがあるように感じる。事務が苦手な団体に対して宿題を与えて家で考えてきてもらおうというのはハードルが高く、難しいと思う。

#### 【委員発言】

地域団体と外部から入ってきた団体の連携はこれから重要になってくる。いろんな申請書を読ましてもらいが思いを十分に伝えられていない申請書が多い。ただ、団体の活動について詳しい人に話を聞くと申請書の書き方は上手ではないが、活動自体は素晴らしいと聞くことがある。申請団体の中には申請書の書き方が分かっていないところもある。専門知識や経験のあるところがサポートを行い、そういう団体のサポートも含めて助成金を出すという仕組みがあっても良いと思う。その場合、地域団体とサポートする団体（外部から入ってきた団体）がうまく連携していけるかが重要になってくる。

#### 【委員発言】

他都市の事例だが、地域コミュニティが抱える、高齢化による人口減少という問題を議論するため、市内の全コミュニティが集まるワークショップが開かれた。コミュニティビジネスをテーマに話し合い、少しの対価（交付金の30%）をもらえば、交付金依存率は下がる（100%から70%になる）のではというような意見が出た。コミュニティの枠を超えて、すごく盛り上がり、自治会と中間支援がパイプができたりして、機会をつくれれば何かが生まれる可能性があると感じた。

**【委員発言】**

行政の縦割りによるエアポケット（隙間）で、やる気のある方の歩みを阻害してはいけない。もちろん縦割りは縦割りで良いところもあるが、意思のある方を支援するワンストップサービス、ワンストップ相談に近いような運用の工夫が必要である。地域団体が助成を受ける場合、役所の縦割りにより事務手続が煩雑であることから、事業を始めるときに二の足を踏んでしまうことがある。コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの切り口でも同じように、1つの窓口でできるように、2つになっても2つの窓口同士で連携できるようにすることが必要である。

**【委員発言】**

ソーシャルビジネスの分野はものすごいスピードで進む分野である。コミュニティビジネスからベンチャーへの転換もあり、逆もある。これまでの話の整理をいったん外して自由に考える必要があるが、そういうところに公金を投入できるかという点と難しい。行政がこれまで行ってきた領域のものとは違う別のスタンスが必要だと思う。

**【委員発言】**

個人の事業者でソーシャルビジネスとの認識はないが、こちらから見るとソーシャルビジネスだったりするものもある。ここもエアポケットであり、拾い上げていけたらと思う。先日、他の助成金の選考会で出た話だが、NPOが営利活動をしてはいけないという誤解はいまだにある。基本的知識を勉強し、産業系と社会系の歩み寄りが必要であると感じた。

**5. 閉会**